



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日
東

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所
コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 裕一郎 (TEL) 03-5335-4134
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	93,320	1.3	1,071	—	1,474	—	1,851	—
2023年2月期	92,119	3.9	△2,234	—	△1,942	—	△2,602	—
(注) 包括利益	2024年2月期 1,485百万円(—%)		2023年2月期 △3,082百万円(—%)					
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
2024年2月期	52.68		52.62		3.7	1.7	1.1	
2023年2月期	△74.23		—		△5.1	△2.2	△2.4	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	84,762	51,853	59.9	1,444.31
2023年2月期	87,214	51,352	57.0	1,417.44
(参考) 自己資本	2024年2月期 50,781百万円		2023年2月期 49,705百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,986	△731	△1,287	26,198
2023年2月期	△2,980	△2,380	△1,379	25,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	981	—	1.9
2024年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	984	53.2	2.0
2025年2月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		85.3	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	0.4	1,000	7.8	1,150	7.4	1,100	32.4	31.30
通期	95,250	2.1	1,250	16.7	1,600	8.5	1,400	△24.4	39.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （トモ工商事株式会社）、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	38,609,996株	2023年2月期	38,609,996株
2024年2月期	3,450,098株	2023年2月期	3,543,081株
2024年2月期	35,140,766株	2023年2月期	35,064,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	77,106	4.7	1,454	—	1,775	—	1,688	—
2023年2月期	73,676	4.5	△1,641	—	△1,298	—	△1,892	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	48.05		48.00					
2023年2月期	△53.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	74,993		48,911		65.2		1,390.57	
2023年2月期	76,743		48,145		62.6		1,369.05	

(参考) 自己資本 2024年2月期 48,892百万円 2023年2月期 48,008百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,800	2.1	1,710	31.0	1,540	46.3	43.82	
通期	80,000	3.8	2,400	35.1	2,000	18.4	56.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の増加が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の影響により、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界では、社会経済活動の正常化が進んだことによる外出機会の増加等が見られた一方で、物価上昇、実質賃金の伸び悩みなどの影響による消費者マインドの低下が懸念されております。

このような状況下、当社グループは、専門店ならではの視点で日常の便利さを追求し、お客様の生活が快適になる様なプライベートブランド商品の開発、提案を行い、また、広告手法の見直しを行うことで経費の効率化と売上の回復に努め、在庫の削減、不採算店舗の退店、人事効率の改善などに取り組むことで、利益確保に努めてまいりました。

更に、百貨店を中心とした法人向けの紳士靴卸販売を行うトモエ商事株式会社を子会社化し、既存のEC事業や法人営業などの強化と併せて、販売チャネルの拡大と時代に対応した事業ポートフォリオの最適化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高93,320百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益1,071百万円(前年同期は営業損失2,234百万円)、経常利益1,474百万円(前年同期は経常損失1,942百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,851百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,602百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、プライベートブランド商品を中心とした重点商品の販売強化や在庫鮮度の改善に取り組み、また、客数増加、客層拡大のため、顧客満足度の向上やデジタルマーケティングの推進、販売チャネルの拡大に取り組んでまいりました。

商品面では、主力プライベートブランド「セダークレスト」の、手を使わずに立ったまま履ける「スパットシューズ」が、消費者の新たな需要を喚起することができたため、年間を通して好調に推移しました。

また、同じく「セダークレスト」の、ソフトな素材と屈曲性にこだわった「ストレッチビジネスシューズ」や、「フワラク」の、疲れにくく歩きやすい機能性にこだわった「スニーカーパンプス」など、消費者の使い勝手を考慮した、靴専門店ならではの商品を多数発売するとともに、天候に左右されにくい商品を拡充することで、売上の安定化を図りました。

販売促進では、「スパットシューズ」のテレビCMを年末年始に全国放映し、WEBサイトやSNSを活用して商品認知を高めるなど、新規顧客獲得に努めました。また、ご来店いただいた店舗にサイズが無い場合、自社ECサイト「kutsu.com」を活用し、そのまま店舗で注文することができる「お店で注文・自宅で受け取りサービス」を2023年11月に開始し、オンラインとオフラインとの連携を推進することで顧客の利便性を高めるとともに、在庫管理などの業務効率改善に取り組みました。更に、自社アプリ会員向けのポイント増量キャンペーンを実施することで売上増加を図るなど、従来のアナログ販促からデジタル販促へシフトするマーケティング手法の変更により、売上、客層の拡大に努めました。

出退店につきましては、10店舗を出店、46店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は886店舗（前連結会計年度末比35店舗減）となりました。

経費につきましては、インフレ等により増加が避けられない項目はありましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行い、販売費及び一般管理費は前年同期比1.0%の微減となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は77,910百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1,986百万円(前年同期は営業損失1,516百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品面では、プライベートブランド「NAVY」を中心に、春夏シーズンには、接触冷感、吸水速乾、抗菌防臭などの機能性を打ち出した「SA・RA・RI」シリーズ、秋冬シーズンには、あったか素材を使用した「温℃」シリーズを提案するなど、シーズン毎のお客様ニーズに対応した商品を重点販売いたしました。また、仕入コントロールを行いながら持ち越し商品の早期現金化を進め、適正在庫への見直しを図るとともに、不採算店舗の閉鎖、業務改革による徹底したコストの圧縮を図るなど販管費の最適化に取り組む一方、パートタイマーの社内資格制度見直しやデジタルツールを活用した情報配信を行うなど、人財活性化策による営業力強化を推進しました。

出退店につきましては、7店舗を出店し、49店舗を閉店したことで、当連結会計期間末の店舗数は278店舗（前連結会計年度末比42店舗減）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制、及び退店による固定費の削減により、販売費及び一般管理費は前年同期比12.5%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は15,409百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は922百万円（前年同期は営業損失726百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、84,762百万円（前期比2.8%減）となりました。

流動資産は56,337百万円（前期比4.6%減）となっております。これは、主として現金及び預金が26,604百万円（前期比2.7%増）となったこと、商品が23,897百万円（同15.2%減）となったことによるものであります。

固定資産は、28,425百万円（前期比1.0%増）となっております。これは、主として投資有価証券が2,316百万円（前期比61.9%増）となったこと、建物及び構築物が12,983百万円（同5.5%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債合計は、32,909百万円（前期比8.2%減）となりました。

流動負債は、20,268百万円（前期比14.0%減）となっております。これは、主として買掛金が2,828百万円（前期比23.8%減）となったこと、電子記録債務が11,912百万円（同22.6%減）、未払費用が1,811百万円（同5.8%減）となったことによるものであります。

固定負債は、12,641百万円（前期比2.8%増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が8,923百万円（前期比4.8%増）、リース債務が756百万円（同14.6%減）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、51,853百万円（前期比1.0%増）となりました。これは、主として利益剰余金が43,176百万円（前期比1.9%増）となったこと、自己株式が△6,830百万円（同2.6%減）となったことによるものであります。自己資本比率は59.9%（前期比1.9ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、48,911百万円（前期比1.6%増）となり、自己資本比率は65.2%（同2.6ポイント増）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,986百万円(前期比5,966百万円減)となりました。

これは、主に棚卸資産の減少額4,768百万円(同6,613百万円減)及び仕入債務の減少額4,440百万円(同5,077百万円減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は731百万円(前期比1,649百万円減)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円(同300百万円減)及び無形固定資産の取得による支出142百万円(同469百万円減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,287百万円(前期比91百万円減)となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出288百万円(92百万円減)があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率(%)	60.8	60.1	58.9	57.0	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	34.8	27.7	30.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.3	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	101.1	—	—	—	350.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2021年2月期、2022年2月期及び2023年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等への警戒感に加え、実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの低下など、当社グループ業績への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、テレワークの普及を始めとしたアフターコロナに見られる社会活動の変容は、消費者の購買行動の変化へと繋がる為、今後、更なる対応が必要になってきます。

こうした中、靴事業では、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、消費者の利便性を考慮した機能性商品の開発強化に取り組むとともに、自社アプリによるデジタル会員証・自社ポイントサービスの強化や、ECサイトと実店舗との連携を強化することで、顧客体験の向上に取り組んでまいります。また、実店舗以外の販売チャネル拡大の為、EC事業や法人営業に注力していくことで、新たなビジネス基盤の構築にも取り組んでまいります。

衣料品事業では、お客様の声を積極的に商品企画に取り入れ、暮らしに役立つ快適な機能や着心地にこだわった商品の品揃えを拡充していくと同時に、不採算店舗の閉鎖、業務改革による徹底したコストの圧縮を図るなど販管費の最適化に取り組んでまいります。

以上により、2025年2月期の連結業績見通しは、売上高95,250百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,250百万円（同16.7%増）、経常利益1,600百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円（同24.4%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,898	26,604
売掛金	2,890	3,335
商品	28,166	23,897
返品資産	-	174
前払費用	1,033	994
その他	1,091	1,337
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	59,075	56,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,734	12,983
減価償却累計額	△12,217	△11,498
建物及び構築物（純額）	1,516	1,484
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,058	2,928
減価償却累計額	△2,768	△2,690
工具、器具及び備品（純額）	290	238
土地	4,144	4,193
リース資産	670	660
減価償却累計額	△487	△408
リース資産（純額）	183	251
その他	17	7
有形固定資産合計	6,152	6,175
無形固定資産	5,110	4,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	2,316
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	9,806	9,134
繰延税金資産	3,880	4,289
その他	212	127
貸倒引当金	△4	△14
投資その他の資産合計	16,876	17,403
固定資産合計	28,139	28,425
資産合計	87,214	84,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,713	2,828
電子記録債務	15,385	11,912
ファクタリング債務	16	16
リース債務	273	282
未払費用	1,922	1,811
未払法人税等	541	615
未払消費税等	192	1,210
契約負債	11	98
返品負債	-	433
賞与引当金	320	427
役員賞与引当金	-	9
店舗閉鎖損失引当金	16	9
ポイント引当金	-	0
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	66	50
その他	1,098	553
流動負債合計	23,569	20,268
固定負債		
リース債務	885	756
繰延税金負債	28	43
退職給付に係る負債	8,514	8,923
役員退職慰労引当金	7	9
転貸損失引当金	65	42
長期預り保証金	519	481
長期リース資産減損勘定	27	18
資産除去債務	2,151	2,088
その他	93	278
固定負債合計	12,292	12,641
負債合計	35,861	32,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	42,375	43,176
自己株式	△7,015	△6,830
株主資本合計	49,743	50,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	49
繰延ヘッジ損益	△31	24
退職給付に係る調整累計額	10	△22
その他の包括利益累計額合計	△38	52
新株予約権	137	19
非支配株主持分	1,510	1,052
純資産合計	51,352	51,853
負債純資産合計	87,214	84,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	92,119	93,320
売上原価	49,954	49,377
売上総利益	42,165	43,942
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,414	3,067
役員報酬及び給料手当	13,794	13,231
賞与引当金繰入額	320	427
退職給付費用	503	497
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
地代家賃	11,444	10,908
減価償却費	879	883
貸倒引当金繰入額	0	11
その他	14,037	13,840
販売費及び一般管理費合計	44,399	42,871
営業利益又は営業損失(△)	△2,234	1,071
営業外収益		
受取利息	18	46
受取配当金	3	4
受取家賃	701	621
受取手数料	68	67
その他	209	236
営業外収益合計	1,001	976
営業外費用		
支払利息	8	8
不動産賃貸費用	559	491
転貸損失引当金繰入額	4	2
その他	136	70
営業外費用合計	708	573
経常利益又は経常損失(△)	△1,942	1,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	-
違約金収入	5	4
受取補償金	50	-
負ののれん発生益	-	347
特別利益合計	65	353
特別損失		
固定資産除却損	9	15
長期前払費用償却	179	-
減損損失	567	324
店舗閉鎖損失	26	22
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	9
リース解約損	10	17
特別損失合計	806	388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,682	1,439
法人税、住民税及び事業税	421	475
法人税等調整額	△86	△435
法人税等合計	334	39
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,017	1,399
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△414	△451
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,602	1,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,017	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	68
繰延ヘッジ損益	△31	56
退職給付に係る調整額	△21	△38
その他の包括利益合計	△65	85
包括利益	△3,082	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,666	1,943
非支配株主に係る包括利益	△415	△458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,488	46,009	△7,042	53,348
会計方針の変更による 累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,893	7,488	46,008	△7,042	53,346
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,602		△2,602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
自己株式処分差損の振 替			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1			1
当期変動額合計	-	1	△3,632	27	△3,603
当期末残高	6,893	7,489	42,375	△7,015	49,743

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4	△0	30	25	159	1,921	55,455
会計方針の変更による 累積的影響額						△1	△2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4	△0	30	25	159	1,920	55,452
当期変動額							
剰余金の配当							△1,016
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,602
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
自己株式処分差損の振 替							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△31	△20	△63	△22	△410	△494
当期変動額合計	△12	△31	△20	△63	△22	△410	△4,099
当期末残高	△16	△31	10	△38	137	1,510	51,352

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	42,375	△7,015	49,743
当期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,851		1,851
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		185	186
自己株式処分差損の振替			△68		△68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△0	0		0
当期変動額合計	-	0	800	184	985
当期末残高	6,893	7,489	43,176	△6,830	50,729

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△16	△31	10	△38	137	1,510	51,352
当期変動額							
剰余金の配当							△983
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,851
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							186
自己株式処分差損の振替							△68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	56	△32	90	△118	△458	△485
当期変動額合計	66	56	△32	90	△118	△458	500
当期末残高	49	24	△22	52	19	1,052	51,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,682	1,439
減価償却費	815	834
長期前払費用償却	179	-
減損損失	567	324
賃借料との相殺による保証金返還額	148	110
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	9	15
店舗閉鎖損失	26	22
リース解約損	10	17
違約金収入	△5	△4
受取補償金	△50	-
負ののれん発生益	-	△347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	162	236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	2
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△27	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△21	△50
支払利息	8	8
為替差損益(△は益)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△666	△265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,844	4,768
仕入債務の増減額(△は減少)	637	△4,440
未払費用の増減額(△は減少)	121	△133
未払消費税等の増減額(△は減少)	207	999
その他	△116	△208
小計	△2,555	3,402
利息及び配当金の受取額	12	48
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△428	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	2,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△6
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△578	△504
有形固定資産の売却による収入	4	1
有形固定資産の除却による支出	△115	△235
無形固定資産の取得による支出	△612	△142
無形固定資産の除却による支出	△3	-
無形固定資産の除却による収入	4	15
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,102
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300
投資事業組合からの分配による収入	14	6
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△61
敷金及び保証金の回収による収入	591	559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	181
その他	△17	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△380	△288
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△997	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,739	967
現金及び現金同等物の期首残高	31,970	25,231
現金及び現金同等物の期末残高	25,231	26,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チョダ物産(株)

トモエ商事(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品

主に月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 収益及び費用の計上基準
- イ 商品の販売に係る収益認識
当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に靴事業及び衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、自社ECサイト等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。
 - ロ 自社ポイントに係る収益認識
顧客への販売に伴って付与する自社ポイントは、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1,401百万円	1,180百万円

※ 2. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

固定資産売却益2百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

固定資産売却益1百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1	1
その他(撤去費用他)	6	11
計	9	15

※ 4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	東京都他	567

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、567百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	368
工具、器具及び備品	102
リース資産	23
無形固定資産	53
その他	20
合計	567

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	千葉県他	324

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、324百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	223
工具、器具及び備品	42
リース資産	22
無形固定資産	20
その他	15
合計	324

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※5. リース解約損

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

リース解約損は、閉店に伴う解約金であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

リース解約損は、閉店に伴う解約金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29百万円	80百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△29	80
税効果額	17	△12
その他有価証券評価差額金	△12	68
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△31	56
組替調整額	—	—
税効果調整前	△31	56
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△31	56
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△31	△43
組替調整額	1	△5
税効果調整前	△29	△48
税効果額	7	9
退職給付に係る調整額	△21	△38
その他の包括利益合計	△65	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,609,996	—	—	38,609,996
合計	38,609,996	—	—	38,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,556,584	597	14,100	3,543,081
合計	3,556,584	597	14,100	3,543,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	137
合計		—	—	—	—	—	137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	525	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月12日 取締役会	普通株式	490	14.00	2022年8月31日	2022年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	14.00	2023年2月28日	2023年5月26日

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,609,996	—	—	38,609,996
合計	38,609,996	—	—	38,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,543,081	717	93,700	3,450,098
合計	3,543,081	717	93,700	3,450,098

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加717株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計		—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	490	14.00	2023年2月28日	2023年5月26日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	492	14.00	2023年8月31日	2023年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	14.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	25,898百万円	26,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△667	△406
現金及び現金同等物	25,231	26,198

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにトモエ商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトモエ商事株式会社株式の取得価額とトモエ商事株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
流動資産	1,468百万円
固定資産	104
流動負債	△770
固定負債	△341
負ののれん	△347
株式の取得価額	113
現金及び現金同等物	△295
差引：取得のための収入	△181

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トモエ商事株式会社

事業の内容 紳士靴卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、靴ならびに衣料品の専門店を日本全国に展開し、地域のニーズにあった商品を提供することで、地域社会に貢献し、また、新たなサービスや付加価値を提供することで、持続的に企業価値を向上させていくことを企業理念としております。靴の販売においては、営業利益拡大の施策として、既存の店頭販売ビジネスを生かし、時代に対応した事業ポートフォリオの最適化を目指す為、E C 事業や法人向け販売事業を強化するなど、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

トモエ商事は百貨店を中心とした法人向けの紳士靴卸売を主な事業としており、当社がこれまで行ってこなかった卸売業、とりわけ百貨店への卸し販売を得意とする会社です。百貨店では、消費者の外出機会の増加やインバウンド売上の回復により、業績が回復しており、トモエ商事が主力としている高額紳士靴でも、今後の需要拡大が見込まれております。その為、トモエ商事の卸売ビジネスやそのノウハウ、販売チャネルなどは、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

本株式取得は、当社が計画として示している成長戦略の一環となるものであり、また、靴事業の中で当社が進出してこなかった領域を補完するものです。当社は、本株式取得を契機と捉え、相乗効果の見込める新たなビジネス基盤を構築する為、今後も事業モデルの拡大を意識した取り組みを推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年8月28日（みなし取得日 2023年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	113百万円
取得原価		113百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 6百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額

347百万円

② 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回った為、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,468百万円
固定資産	104百万円
資産合計	1,572百万円
流動負債	770百万円
固定負債	341百万円
負債合計	1,111百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,676	18,443	92,119	—	92,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	73,676	18,443	92,120	△0	92,119
セグメント損失(△)	△1,516	△726	△2,243	8	△2,234
セグメント資産	77,625	10,755	88,380	△1,165	87,214
セグメント負債	28,974	6,882	35,856	5	35,861
その他の項目					
減価償却費	741	138	879	—	879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,416	184	1,601	—	1,601

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,910	15,409	93,320	—	93,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,910	15,409	93,320	—	93,320
セグメント利益又は損失(△)	1,986	△922	1,063	8	1,071
セグメント資産	77,546	8,375	85,921	△1,158	84,762
セグメント負債	27,229	5,670	32,899	10	32,909
その他の項目					
減価償却費	703	179	883	—	883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	683	80	763	—	763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの売上高は、すべて顧客との契約から認識した収益です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	289	278	—	567

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	183	141	—	324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「靴事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間よりトモエ商事株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は347百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,417.44円	1,444.31円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△74.23円	52.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	52.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
純資産の部合計額(百万円)	51,352	51,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,647	1,071
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(19)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,510)	(1,052)
普通株式に係る期末の純資産額	49,705	50,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	35,066,915	35,159,898

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△2,602	1,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百 万円)	△2,602	1,851
普通株式の期中平均株式数(株)	35,064,408	35,140,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する1株当たり当期純利 益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	36,916
(うち新株予約権(株))	(—)	(36,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年5月23日開催予定の第77回定時株主総会に付議することとしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,550	23,926
売掛金	2,526	2,832
商品	23,643	19,307
貯蔵品	0	0
前渡金	13	12
前払費用	869	863
その他	968	1,142
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	50,566	48,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	364	318
建物附属設備	711	810
構築物	13	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	211	191
土地	3,971	3,971
リース資産	176	244
建設仮勘定	15	7
有形固定資産合計	5,463	5,558
無形固定資産		
借地権	3,341	3,341
ソフトウェア	786	677
リース資産	850	695
その他	23	12
無形固定資産合計	5,001	4,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	2,289
関係会社株式	1,177	1,297
出資金	2	2
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	53	39
繰延税金資産	3,834	4,238
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	7,560	7,165
その他	110	45
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	15,711	16,627
固定資産合計	26,176	26,913
資産合計	76,743	74,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,851	10,111
買掛金	2,412	1,867
リース債務	262	269
未払金	553	82
未払費用	1,470	1,404
未払法人税等	388	454
未払消費税等	174	1,091
預り金	189	206
前受収益	40	36
契約負債	9	98
賞与引当金	264	381
役員賞与引当金	-	9
ポイント引当金	-	0
店舗閉鎖損失引当金	11	9
営業外電子記録債務	64	-
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	25	40
その他	76	85
流動負債合計	18,806	16,158
固定負債		
リース債務	865	741
退職給付引当金	6,806	7,121
転貸損失引当金	35	26
長期預り保証金	401	380
長期前受収益	0	0
長期リース資産減損勘定	27	18
資産除去債務	1,560	1,526
その他	93	108
固定負債合計	9,791	9,923
負債合計	28,597	26,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△186	451
利益剰余金合計	40,658	41,296
自己株式	△7,015	△6,830
株主資本合計	48,023	48,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	45
評価・換算差額等合計	△15	45
新株予約権	137	19
純資産合計	48,145	48,911
負債純資産合計	76,743	74,993

(2) 損益計算書

		(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
売上高	73,676	77,106	
売上原価	40,679	41,681	
売上総利益	32,996	35,424	
販売費及び一般管理費	34,638	33,970	
営業利益又は営業損失(△)	△1,641	1,454	
営業外収益			
受取利息	8	19	
有価証券利息	8	27	
受取配当金	59	67	
受取家賃	454	403	
受取手数料	50	52	
為替差益	7	32	
投資事業組合運用益	11	-	
雑収入	133	87	
営業外収益合計	734	691	
営業外費用			
支払利息	5	5	
不動産賃貸費用	344	302	
転貸損失引当金繰入額	4	2	
投資事業組合運用損	-	0	
雑損失	35	59	
営業外費用合計	391	369	
経常利益又は経常損失(△)	△1,298	1,775	
特別利益			
固定資産売却益	2	1	
違約金収入	5	4	
受取補償金	50	-	
特別利益合計	58	6	
特別損失			
固定資産除却損	8	6	
長期前払費用償却	179	-	
減損損失	289	183	
店舗閉鎖損失	6	11	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	9	
リース解約損	-	0	
特別損失合計	491	211	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,732	1,570	
法人税、住民税及び事業税	246	296	
法人税等調整額	△86	△414	
法人税等合計	160	△118	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,892	1,688	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	2,734
当期変動額						
剰余金の配当						△1,016
当期純損失(△)						△1,892
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の 振替						△12
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,921
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	△186

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,042	50,918	△3	△3	152	51,067
当期変動額						
剰余金の配当		△1,016				△1,016
当期純損失(△)		△1,892				△1,892
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	27	27				27
自己株式処分差損の 振替		△12				△12
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△11	△11	△15	△26
当期変動額合計	27	△2,894	△11	△11	△15	△2,921
当期末残高	△7,015	48,023	△15	△15	137	48,145

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	△186	40,658
当期変動額							
剰余金の配当						△983	△983
当期純利益						1,688	1,688
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の 振替						△67	△67
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	638	638
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	40,000	451	41,296

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,015	48,023	△15	△15	137	48,145
当期変動額						
剰余金の配当		△983				△983
当期純利益		1,688				1,688
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	185	185				185
自己株式処分差損の 振替		△67				△67
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）			60	60	△118	△57
当期変動額合計	184	823	60	60	△118	765
当期末残高	△6,830	48,846	45	45	19	48,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2024年5月23日開催予定の第77回定時株主総会に付議することとしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	73,676	80.0	77,910	83.5	4,234	105.7
衣料品事業	18,443	20.0	15,409	16.5	△3,033	83.5
合計	92,119	100.0	93,320	100.0	1,200	101.3

② 提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	16,440	22.3	18,216	23.6	1,775	110.8
婦人靴	15,526	21.1	16,493	21.4	967	106.2
子供靴	7,942	10.8	7,782	10.1	△159	98.0
ゴム・運動靴	28,612	38.8	29,349	38.1	737	102.6
ハップ・サンダル	3,079	4.2	3,113	4.0	33	101.1
その他	2,075	2.8	2,151	2.8	76	103.7
合計	73,676	100.0	77,106	100.0	3,429	104.7